



一般質問

小■純一 議員

TPP参加

現段階では容認できない



**質問** 佐渡農業や市民の生活基盤を揺るがすTPP参加は、農業保護政策についての■民的合意が未成熟な段階では容認できない。しつかり佐渡の農業と食糧を守り、世界的な食糧危機に対応する農業政策が今は大切。

**市長** 耕作地が小さい、一次産業比率が高い、他産業や雇用、豊かな海や大地の恵み等、島のことを考える立場で今■の仕組みの中では現状反対である。

**副市長** 基準を厳しくし、差別化を■する。それを証明する。そして販売戦略の3つをベースに進めていきたい。

**質問** 値づける、営業と販売体制等着実に進めていきたい。

**質問** J A女性部の過剰米や■給率向上、耕作放棄地解消対策として、「米粉1人2キロ」運動を進めているが支援する考えは。

**農林水産課長** 積極的に参加協力を考えたい。

**質問** 生き残れる佐渡米づくりの政策として、認証米の参加要件を見直し、品質基準の設定、集落単位や一定規模の■場エリアを要件に加えたらどうか。

**農林水産課長** 参考にし、関係機関に声をかけ、取り組んでみたい。

**市長** 品質の基準を同等にする、生物多様性を備

**質問** 中央(金井)佐和■・真野■書館の統合と中央■書館移転検討について。

1、利用実態と市民要望の反映  
2、特色ある■書館づくりと機能分散  
3、周辺統廃合施設の活用等により、3■書館を存続する方向で検討されたい。

**教習長** 統合計画は、■書館協議会で審議検討している。特色ある■書館を■指し、サービス低下にならないような仕組みを考えている。また、新しい■書館を建設する計画は考えていない。

**市長** 昨年、市役所周辺整備の進捗状況はどうなっているのか。

**市長** 分散した本庁機能を集約し、議会棟を併設するという基本計画がある。市民のコンセンサスを得ながら金井地区の統合保育■を女子高跡地へ移し、市有地である現在の金井保育■敷地に分庁舎を建設することを■指している。一方、指摘のあった佐渡統合警察署の予定地となっている場所の取得については、県との折衝が進んでいるが、代替地については具体的な合意に達していない。

**教習長** 中央■書館の充実は多くの方々の要望である。現在の場所は佐渡総合病院に隣接しており、最も市民の集まる場所の1つで、また、佐渡のほぼ中央の位置で交通の利



一般質問

中■文夫 議員

肅々と三角トレードを進めよ



**質問** 市役所周辺整備の進捗状況はどうなっているのか。

**市長** 分散した本庁機能を集約し、議会棟を併設するという基本計画がある。市民のコンセンサスを得ながら金井地区の統合保育■を女子高跡地へ移し、市有地である現在の金井保育■敷地に分庁舎を建設することを■指している。一方、指摘のあった佐渡統合警察署の予定地となっている場所の取得については、県との折衝が進んでいるが、代替地については具体的な合意に達していない。

**市長** 昨年、市役所周辺整備の進捗状況はどうなっているのか。

**市長** 分散した本庁機能を集約し、議会棟を併設するという基本計画がある。市民のコンセンサスを得ながら金井地区の統合保育■を女子高跡地へ移し、市有地である現在の金井保育■敷地に分庁舎を建設することを■指している。一方、指摘のあった佐渡統合警察署の予定地となっている場所の取得については、県との折衝が進んでいるが、代替地については具体的な合意に達していない。

**教習長** 中央■書館の充実は多くの方々の要望である。現在の場所は佐渡総合病院に隣接しており、最も市民の集まる場所の1つで、また、佐渡のほぼ中央の位置で交通の利

**市長** 昨年、市役所周辺整備の進捗状況はどうなっているのか。

**市長** 昨年、市役所周辺整備の進捗状況はどうなっているのか。



佐渡中央会館



一般質問

祝 優雄 議員

公務員共済組合のあり方について



**質問** 公務員は、■家■民の奉仕者であり、公務員を選定しこれを罷免する事は■民■有の権利である。一方、地方公務員は定数を条例で定められ、公務員共済組合員になり得ること、公務災害補償制度が適用されるとなっている。共済保険の精神は、労使折半の負担率に間違いはないか。

**質問** 一応原則折半であるが、公務員負担は法律で決まっている。

**質問** 厚生年金の加入者は、■分で■民年金の基礎部分も負担している。共済加入者は■民年金の基礎部分と職域加算部分を負担しないで3階建てで年金を受給している。

解している。仕組みの中で運営しているの、それを突き動かすのはなかなか難しいが、いずれにしても年金の3つの統合を言い続けることが大事だ。市長会でも常時提案が行われている。

**市長**

職員の負担分が9億6000万円余り、原則半々と言う形で公費負担分が9億6716万7000円である。ほぼ似た数字になっている。公費のみの負担では、■家■公務員共済の拠出金、■民年金の基礎年金部分、介護休業手当金、育児休業、事務費などは全額公費負担。基礎的な部分は

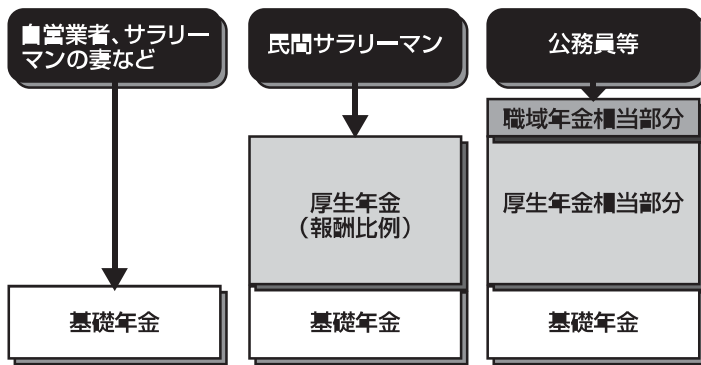
**市長**

年金の差というの、民間と比べて非常に差が大きいと言う事は十分理

ある公務員がそのような形であつてよいか、市長は全■市長会で主張すべきだ。全く■民■練でなく、市民■練とは乖離している。

年金の差というの、民間と比べて非常に差が大きいと言う事は十分理

公的年金制度のしくみ



一般質問

廣瀬 擁 議員

佐渡観光は夏季に絞り集中的に



**質問** 顧客のニーズの変化から、夏季シーズンは特に■体旅行より■人やグループ旅行に移行している。満足度の高い旅を提供するようにとの佐渡市将来ビジョンにおける観光施策からすれば、夏季シーズンを集中した観光戦略が求められるがその施策は。

Rと協力し、夏の佐渡のイメージ発信をしている。渡でも育っていく。そういうルートができることだと思ふ。■分の望むこととができるれば満足して帰れるので、リピーター率の向上になると考える。

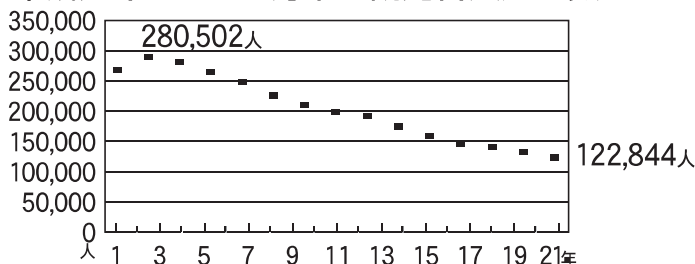
**市長**

8月だけに絞ってもピーク時からほぼ半減している。今行っている施策に加え、さらに季節的誘客宣伝に力を入れていく。当■いろんな形でカンフル剤を打つ仕組みは、その時だけの効果でリピーターにつながっていない。

**市長**

■山に佐渡を歩けるような仕組みづくりだろうと思ふ。料金は別にして飛行機や船の問題、佐渡に入ってから2次交通だ。■分の足と力で歩く、こその■分の足と力で歩く、ネットでの予約ができ、交渉ができる仕組みで本土

平成元年からの8月中の観光客入込み数





一般質問

金 淳一 議員

# 不況による生活困窮者対策について



**質問** 長引く不況により、市民生活に窮感が深まっていることが各種税金などの未納状況に反映しているのではないかと、その状況と対応策は。

**税務課長** 保税については11月現在、すでに平成21年度の1年間の比較でも339世帯、575万5000円の増加となっている。窮者への対策は、減免措置と納税相談を実施している。事業の休止や廃止、世帯主の長期療養により事業ができないなど、著しい収入の減少には減免で対応している。4月からは非自発的失業で離職された方には、市の制度により軽減措置を実施している。納税相談は個人市民税、固定資産税についても行っている。

**社会福祉課長** 保育料については、11月現在、21年度の決算数値と比較すると、収納率で0.6%落ちて、未納者数は48人増えている。保育料は所得別に19ランクに分けてお願している。失業、疾病による収入の減少には減免取扱要綱により対応している。

**質問** 保税については市の制度は、所得を前年比3割とみなして軽減するものだが、減免についてはどうなっているのか。

**市民生活課長** 現在の市の基準は所得税が40%以上の減少という厳しいものになっている。今後この部分については検討したいと考えている。

**質問** 保特別会計は基金も底をつき、来年度以降も値上がりが必要である

る。県内でも安い方だとの説明であるが、他市との所得の比較は十分できてはいない。このままでは、さらに市民の負担感が大きくなるが、一般会計からの繰入は、どの時点で判断するのか。

**市民生活課長** 今のところ基準は持っていないが突発的な保険給付などがあり、予備費や基金を全額繰り入れてもなお、不足した場合はお願いすることになると思う。



一般質問

本間千佳子 議員

# 子ども・若者育成 発達障がい支援は



**質問** 子ども・若者育成支援推進法は平成21年7月8日に公布されている。県内では三条市が虐待やいじめ、不登校、発達障害、ひきこもり等の問題を、子ども・若者に対して乳幼児から就労に至るまでのサポートシステム整備を行い、継続的かつ総合的な支援を指している。佐渡市での取組み状況を問う。

**質問** 子ども・若者育成課と連携をとり、体制を整えていきたい。

**質問** 発達障害とは、閉症・アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他類する脳機能の障害であり、症状が通常低年齢に発現するものと定めているもので、18歳未満を発達障がい児と定義づけている。発達障がい者支援法は平成17年4月1日施行され、発達障がい者の自立及び社会参加に資する生活全般の支援を、福祉の増進に寄与することを目的としている。佐渡市における発達障害の認識、啓発の現状、就学前の発達支援、発達障害の診断など取組みを問う。

**社会福祉課長** 近年の調査では発達障害の特徴をも

と、社会情勢の変化に伴い、子ども・若者をとり巻く環境が大きく変わり、若者の将来に不安を抱く原因になっている。また、児童虐待の被害者には帰れる家や頼れる人もなく、社会の受けが不十分である。今後の支援策は、教育・福祉・保健・医療・雇用などあらゆる分野にわたって関係

つ人は、まれな存在でなく身近にすることがわかった。県のパンフレット等市役所窓口に配置したり、講演会を開催するなど広報に努めている。就学前の支援は保育等において疑わしい場合、保健師と連携をとり専門機関につないでいる。市内では佐渡総合病院小児科や、みずほ病院などで診断を行い、年齢に合わせた支援を行っている。より専門的な判断支援が必要な場合は、新潟市にある発達障がい者支援センターRIISE(ライズ)等につなぎ連携を求めている。





一般質問

大桃 一浩 議員

### 提案できる市職員の育成を図れ



**質問** 自治体予算の裁量権の拡大は歓迎するが、発展衰退させるのも自己責任となる。その能力を市や職員はためられている。市と職員の能力向上を問う。

**市長** 一括交付金に見られるような予算、権限の地方移譲が進み、それだけに責任も大きくなる。職員の育成が課題となる。

**質問** 老朽化の激しい榑川小学校を耐震化することは予算の無駄である。早急に新校舎建設を進めるべきである。

**市長** 診断の結果、耐震化の必要がある。費用対効果、新築について関係機関と協議し今後の方針を決定したい。

**質問** ひとり親家庭など就労支援事業は厚労省からの予算は100%委託

事業であり、期間中、高齢者、障害者、寡婦などひとり親家庭以外の方々のスキルアップと同時に就業支援が行える。期間中の収入も一定額保障されることから取組むべきと考えるが。

**市長** 市として取組むべきか今後検討をしていきたい。

**質問** アジアの中でタイ、本以外の国は、雇用確保、経済効果の観点からカジノを設置した。法の整備が第一だが、市としてもカジノのメリットデメリットを検討すべきである。

**市長** 解決すべき課題が多いと聞く。市としてどのような影響があるかを精査していく。

**質問** これからの冬期間、高校球児などのために市

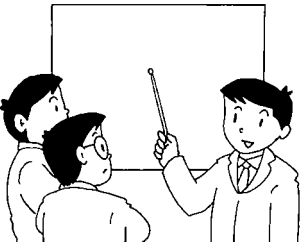
屋内施設の積極的利用を考えるべきである。

**市長** 市内の屋内ゲートボール場などの利用を検討する。

**質問** 世界遺産の登録は、積極的に進めるべきであるがその過程で住民に極度の不利益が生じている。世界文化遺産の登録は本

当に住民のためなのか。

**市長** 各課横の連絡が取れていなかったものも見受けられる。今後は緊密に連絡を取合いながら世界遺産本登録にむけて作業を進めていく。



一般質問

浜 正敏 議員

### おおさど丸の事故で海上衛隊の揚陸艦の要請を考えたのか



**質問** おおさど丸の故障で、海上衛隊への要請をしたのか、法律はどうなのか。離島の揚陸艦とは内航汽船の海丸クラスのフェリーである。

**市長** 全離島振興協議会長であるが、フェリータイプの揚陸艦を今後対応できるように考えないか。

**市長** 派遣要請はしなかったが、恐らく難しいだろうと思う。今のところ衛隊というのは聞いたことがなく、頭に浮かばなかった。緊急度によるのではないかと思うが、そういうものも調べていきたい。

**質問** 主要地方道の岩谷黒姫間の早期改良と、現道での普通車の交差ができるように県に要望してはどうか。

**市長** 公共事業の大規模削減により、事業の見直しを検討中とのことであった。待避所や側溝の蓋掛けについては県にお願いしたい。

**建設課長** 公共事業の大規模削減により、事業の見直しを検討中とのことであった。待避所や側溝の蓋掛けについては県にお願いしたい。

**質問** 合併特例債事業460億円の46分の1で、島民の生命財産を守り、唯一公平なサービスを提

供できる防災無線の計画はどうなっているか。

**市長** 個々の家庭に第一報が入るような、仕組みを作らなければならないとのこと、引込む仕組みを提案しようとする準備をしている。

**質問** 榑川支所の移転計画で、交通ターミナル併設を考えないか。また、委員会の報告書で榑川斎場は当面使用するが、将来の火葬需要を見すえて再検討するとあるが。



海上衛隊揚陸艦

**環境対策課長** 北野浦の火葬場は廃止し、榑川斎場に統合を計画している。榑川斎場は現状のまま使用する計画で現在進めている。